

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会(第6回)
2 日時	平成29年3月29日 午後1時00分から午後3時20分まで
3 会場	上田市役所 本庁舎6階 大会議室
4 出席者	平井利博委員長、清水嘉子委員長職務代理者、小林久之委員、鳥居希委員、今井裕委員
5 市側出席者	宮川直公立大学法人担当参事、中村芳人公立大学法人化準備室長、清水浩平公立大学法人化準備室主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	1人 記者 2人 オブザーバーとして長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	平成29年 4月10日

協議事項等

1 開 会(委員長)

2 協議事項

(1) 公立大学法人長野大学 中期計画(案)について

- ・長野大学稲木副学長予定者・小出常任理事の説明(資料1、2、2-1)
- ・協議

(委員) <重点事項> - 【大学運営の改善】 - (6) (2ページ) について、コンプライアンスは遵守するのが当然のことである。

(委員) これまで申し上げてきた意見を反映いただき、文面としては充実してきた。ただし、初めて出てきた項目については戸惑いがある。

まず、<重点事項> - 【大学運営の改善】 - (2) (2ページ) の総合戦略室のねらい等を説明いただきたい。

(大学) それぞれの部署の役割を総合的にまとめる組織が必要と考え、理事長直轄で設けることにした。具体的な中身は着任後、意見を聴きながら決めていく。IR(情報の収集・蓄積・調査分析)が重要と考えており、データを戦略室で収集・分析をし、戦略を立てたい。

(委員) 果敢な取り組みを期待する。

(委員) <重点事項> - 【大学運営の改善】 - (4) (2ページ) の大学運営経費の節減が健全化となったが、どういうことで変わったのか。

(大学) 削るものを削って効率化するのは当然だが、学生支援や学部学科の改編など前向きに進めるべきところは重点化を図りたいので、「健全化」と改めた。大学としても意識改革をする。

(委員) 私は以前から、運営に必要なところにお金はかかってくると申し上げてきた。しかし、大学のスタンスとして「市には財政的な負担はかけない」と言い続けてきたことは市民に対する公約であると考えている。公的な負担が増えるかもしれないというジレンマを大学としてどう認識しているのか。依然として「節減」を大きな目標とすべきと考えている。

(委員) 年度の記載がない項目については平成29年度から着手するとあるが、第2-1-(2ページ)で「理工系の学問領域を設置する」とある。言い切ってしまうと良いのか。

(大学) あくまでも初年度から検討を始めるということ。表現を工夫する。

(委員長) 年度計画への落とし方について、予め6年間にわたって各年度に落とし込んでおき、最終年度までにここまでやるというものをラフに作っておいてほしい。細かい状況は変わっていくと思うが、各年度の終わりに修正をかければ良い。

(委員) 第2-1-(2)-ア-(イ)教員の評価(5ページ)について、教員に任期制を設け、業績評価を経て終身雇用資格を取得させる目的は何か。他の大学の状況はどうか。

(大学) 優れた教員を確保し、安心して研究に取り組むためのものであり、一般的なものである。必ず定年まで在籍できるわけではない。

(委員) 第2-1-(2)-ア-(イ)教員の評価(4~5ページ)で、教育評価のPDCAサイクルが重要で、カリキュラムの見直しなどの文言が入っているが、ディプロマポリシーの達成度を評価し、それに対して教育の見直しなどに繋げなくてはいけないので、表現としては不十分と思う。

(大学) カリキュラムポリシーにも関わり、どう到達するか記載しておく必要があるのでは、表現は工夫する。

(委員) 第2-1-(2)-ア-(ウ)教員の資質向上(5ページ)で、教育・研究業績だけでなく地域貢献なども含めた評価をし、資質向上に繋げるべきなので、整理が必要である。

(大学) 既に実行しているところもあるので、明文化するなどして整理する。

(委員長) 委員が言われたとおり、PDCAサイクルが分かるようにしてもらいたい。

(委員) 第2-1-(3)-エ就職支援(6~7ページ)で、就職時に一旦上田を離れて、戻ってくる人のことは把握しているか。

(大学) 就職後、5月の時点でどこにいるかまでは把握しているが、その後のことについても把握できるよう努めたい。就職の実績としては定住自立県内で15~16%程度である。

(委員) 中期計画に織り込んでほしいわけではないが、とある立場の人から「高校卒業後に社会に出たが、大学で学びたいという人に対し、市立の大学として門戸を開いてほしい」と要望があったのでお伝えしておく。

(委員長) 既にやっているかもしれないが、目に見える形で大々的にやってほしい。

(委員) 第2-1-(3)-エ-学生支援に関する指標(7ページ)について、卒業生に対する就職者・進学者の割合が低すぎる。H29年度の目標83%は、裏を返せば17%は就職も進学もしないということ。公立大学同系統の平均88.8%を目指し、3年以内に90%以上などとするべきではないか。取り組み内容がいろいろと書いてある割には現状維持であり、職業人の育成を掲げる大学として如何かと思う。

(委員) 29年度に入った第一期生の卒業が32年度からなので、その数字から重要であるという気はする。数値は上がり下がりするものであるから止むを得ない場合もあるだろうし、むしろデータ検証が大事。平均の88.8%くらいを目標にするのは差支えないと思う。教育効果が上がり、有為な人材を輩出できるシステムの構築こそが重要で、数字に拘泥しない方が良いと思う。

(委員) 私はこれで良いのではないかと思う。取り組みがかなり具体的になってきたので、数値が先行するより具体策がしっかり立てておくことが重要だと思う。

(大学) 平均を下回らないことを目標として設定したい。

(委員) 就職者数の内訳には起業した人も入るか。

(大学) 入る。起業や資格試験の準備中の人も入る。多様な生き方を応援したい。

(委員) 地域人材の育成と輩出はかなり明確になってきたが、地域以外に就職したい学生のサポートはどうか。

(大学) インターンシップなどを駆使しながら、多様な生き方を応援したい。

(委員)第2-2-(1)-イ-(イ)科学研究費補助金(8ページ)について、申請率には言及があるが、獲得率は書かないのか。私費の研究費獲得や受託研究も入れていただきたい。

(大学)ご指摘のとおりとする。

(委員長)第3について、意見はあるか。

(委員)第3-1-(1)-ウ(10ページ)について、「教職員が」の後ろに、「その責務を自覚し」と入れていただきたい。

(大学)ご指摘のとおりとする。

(委員)第3-3-(1)-ア(10ページ)について、特任教員等の任用制度は平成29年度からの取り組みでよろしいか。

(大学)平成29年度からである。

(委員)第3-3-(2)(11ページ)の教員業績評価制度については平成31年度から実行ということではよろしいか。

(大学)そのとおりである。

(委員)第4-3-(2)-ア定員管理及びイ人件費の抑制(12ページ)について、学部の数や教員数を人件費抑制の観点からどう考えているか。

(大学)法令に基づく基準教員数の確保を基本にしている。良い教育には良い教員の確保が必要。学部の定員の設定次第で減らすことはできるので工夫をしたい。現在は基準教員数のギリギリでやっている。良い教育のためにはゆとりを持たせる必要があると考えている。

大学の認証評価のこともあり、1~2名のゆとりは持たせたいところではある。基準違反は避けなければいけない。

(委員長)予算との兼ね合いでクリアできるかどうかである。

(委員)人件費の抑制について、経費節減に向けた目標数値を掲げるべきと申し上げてきた。健全化のために必要なところにお金を掛けるのはもちろん大事だと思う。市に財政負担をかけないと言い続けてきたというジレンマが出てきてしまうので、それを解消するには節減しないといけないと思う。目標数値を加えるべきだと思う。

(委員長)教員数を削るのは先ほどの話で無理だから、事務経費を削減するとか、事務職員をICT化などによって抑えることが可能なのかどうか。入れることができるなら、評価できるようになると思うが如何か。圧縮を試みるということ、年度計画には最低限入れていただきたい。

(大学)学校法人として数年前まで定員割れの状況が続いてきており、人件費を切り詰めて対応してきた。財政の健全化のためには、教職員の責務を自覚する必要があるが、モチベーションを保つには切り詰めるだけでは厳しい。一定の給与水準や人員の確保ができなければ、教員の支援や学生の支援もままならないと思っている。この場では、何を削るのか、迂闊に人件費を削るとは言えない。教職員の自覚が大切。ただし、削れるものは削り、入札制度や業務委託に出すなどの手段で削っていく。

(委員)そのとおりと思うが、言いたいのはそこではなく、市に財政負担をかけないと言い続けてきたことと結びつかないところとの整合性をどうするのか。ジレンマを解消するには経費節減の目標を掲げざるを得ないのではないか。

(委員)人件費を含めたランニングコストを圧縮し、効率化するのが目的であって、人件費の削減だけが目的ではないと思うので、数値目標は書かなくて良いと思っている。黒字化して運営できれば良いと思う。そのことを予算計画で示せば良い。

(委員長)中期計画の第7以降の予算に関することについて意見はあるか。

(委員)シミュレーションを見れば、運営費交付金の範囲内で収支差額がゼロになっているので、市に財政負担を掛けていないということになると思うが。

(委員)市民懇談会と数字が変わっている。これまで、運営費交付金は基準財政需要額の上限を交付すると言われてきており、収支差額を差し引いたものが交付されるからプラスマイナスゼロになるので

あって、積算額が全額交付されるわけではないと思うが、その表記が今までと違っている。

(事務局) 基準財政需要額は5月1日現在の学生数に単位費用(地方交付税算定の基礎数値)を乗じて算出する。見込みの数字としてシミュレーションは作られている。

市民懇談会のときは入学者300人という設定にした。今回は定員の5%増を見込んだ。単位費用については毎年2.5%減額されるという見込みを立てた。

今後、学生数や単位費用が固まれば市も大学も補正予算を組む。中期計画においては経営の健全化を図ることを掲げており、人件費の抑制等も図り、教員の確保も図りながら黒字化を図るということを基本に考えている。その中で、施設整備費についての考え方がまだ決まっていない。旧法人が施設整備費として積み立ててきた約40億円は新法人が受け継ぐが、この40億円を市が受け取って施設整備をするのか、あるいは新法人がこのまま施設整備をするのかということがまだ決定していない。中期計画期間の中で施設整備計画を作りながら、黒字化を図る。いずれにしても、黒字化できた際に余剰金は、市に戻して市が積み立てるのか、中期計画期間終了の6年後に市に戻すのか、それとも黒字化した部分を翌年度の運営費交付金を減額することで調整するのかについても、市において決定していない。このシミュレーションは健全化を図り、市に迷惑を掛けないとしてきた考えを盛り込んだものである。

(委員) あくまでも基準財政需要額を上限に運営費交付金を交付するということは良く分かった。

2点ポイントがあり、他の委員が以前から言っていた、定員を確保できなかったときはどうするか。定員を数%満たせないだけで即、単年度で赤字になるということ。市民懇談会のときのシミュレーションでは施設整備費を年1.1億円積み立てることになっていたが、様々な状況の中で検討が先送りされた中で出てきたのが今回のシミュレーションである。もし、年1.1億円を積み立てるようにすれば更に赤字になってしまうということ。

このことから、既に市に迷惑を掛けないということが不可能ということではないのか。

(事務局) 先のシミュレーションでは、学生から施設整備費をいただき、それを年1.1億円という額で積み立てて、将来の施設整備に充てようということだった。前提条件が違うので、現在この積立を見込んでないからといって赤字になるということではない。

万一、定員割れになり赤字化し、運営が立ち行かなくなるようなことがあれば、設置者として学校を閉じることも有りえると理事者は議会に対しても言っている。大学としてはそうならないように運営をするという責任を負うということである。赤字が出れば大学は責任を負わなくてはならないし、それが続けば市は大学の存廃も含めた選択をするということである。大学側にはそれを避けるための努力していただくということをここで言明いただくしかない。

(委員) 40億円があるといっても、大学の見込みによると、第一期の施設更新で35億円かかるとのことだった。第一期の更新が終われば、残りが5億で、以降は市が負担せざるを得なくなる。おそらく、経常経費は大学の中で賄い、施設整備費も含めた臨時経費は市が負担すると考えているのではないと思うが、いかがか。結局、市に負担は掛かるということではないのか。だからこそ、数値目標としての経費削減目標を入れるべきだと思っている。

(大学) 仰るとおり、以前は市に迷惑は掛けないと言い続けてきた。特に、建物整備は国からの指導もあり、市で整備いただくということになり、シミュレーションの考え方が変わったのは事実である。運営費交付金は上田市としてはあくまでも一般財源ということで、全て国から来るということではなくて、そこには当然市民の皆様からの税金もプラスされているわけで、市民の皆様には負担を掛けているという自覚は持っている。ただ、「絶対」市に迷惑を掛けないという言い方は控えている。国からの地方交付税がそのまま大学に流れてくるわけではないということとは重々認識している。シミュレーションの考え方にに基づき、削るところは削り、余分にお金をもらうつもりもない。学生サービスに力点を置いて大学運営をしたい。

(委員) 市民に対する約束はどう考えるか。

(大学) 経常経費については基準財政需要額以上には市に迷惑を掛けないということやってまいりたい。

(委員長) 委員の指摘は、それでは長期的な面で難しいということだろうと思う。大学を維持したいなら市が負担せざるを得ず、そういう覚悟があるのかということと、運営が成り立たないなら別の道を探

るという方針が出ているということだから、当面は見守るしかない。当初の約束を反故にするのはモラルに欠けるということをお願いののだと思う。

(委員) 施設整備費を学生から徴収しないという話は市民に開示されていないのではないか。市議会だよりもそのことは載っていない。

(事務局) 市議会全員協議会で考え方の説明をしている。総務文教委員会でも説明をした。

(委員) そうではなく、市民に対しての説明がないということ。

(事務局) 公立大学法人化の議論で市は設置者として覚悟をもって臨むということになっている。市民への説明や広報という形を取りたいと思う。市民懇談という場が必要なら設ける。

(委員長) 話を戻して、ランニングコストだけなら当面問題ないが、施設整備も含めるとかなり厳しいという見込みになる。そうなると市が税金を投入するしかないという話にならざるを得ない。

(委員) だからこそ目標数値を掲げるべきだと思う。市に財政負担を掛けざるを得ない状況になれば、存廃を含めた議論になってくる。その際に、人件費に手を付けずに負担をお願いするというのはとても筋が通らない。しかも、大学自らが要望時に市に迷惑は掛けないと言っている。だから、人件費を削らざるを得なくなる。もし、大学内部から雑音が出るとしたら、おかしな話である。

人件費比率については、下がるというシミュレーションになっている。であれば、それをそのまま目標として掲げたらどうか。人件費そのものを削れとは言ったことはない。支出規模や収入が増えれば、人件費比率は下がる。公立化当初は63%ほどだが34年度には60%を切ってくる。それを目標として掲げるのに不都合はないのではないか。

(委員長) 中期計画に数値目標として掲げるのは難しいので、継続的に削減を実施すると書き込んでいただくということか。

(大学) 一定の想定のもとでのシミュレーションであるので、そのまま目標とするのは難しい。

(委員) 中期計画は一度決めたら6年間変わらないのか。企業の中期計画も毎年ローリングで見直していくというのが主流となっている。一定の範囲内に収まっているのなら見直す必要はないが。そういう意味で、情報を集めて分析することを総合戦略室が行っていただきたい。中期計画も走りながら見直しを図るということが良いのではないかと。もし、定員が割れたときどこを削るのかを考えるためにシミュレーションしておいてほしいと申し上げてきた。毎年ローリングで考えていくという形が望ましいのではないかと。

(大学) 3年も運営すれば状況が変わってくるし、教員評価制度が始まるので、その時点で中期計画の見直しをしなければならなくなるという想定は持っている。その際は評価委員会にご意見をいただくということになる。

(委員長) 学生数は確実に減っていくので、楽観的な予想は立てられないと思われるし、全て想定するのは難しいと思われる。

(大学) とてもシミュレーションしきれない。

(委員長) 私としては、この場で数字は入れにくいのではないかとと思う。

(委員) 現時点は数字を固めず、その代わり、見直す体制やタイミングのルールをきちんとしておけば良いのではないかと。

(委員) 大学の経営は年々厳しくなっている。毎年運営費にシーリングがかかっており、交付金が上がることはない。学生数が減ってきているので、私学から順次、大学の淘汰が起きるだろうと思う。その意味でも学生が魅力を感じる大学づくりが必要。拡充する計画には勇気がある。人件費は教員を採用すれば固定費として決まってしまう。社会の動きが激しく変わっているので、慎重に先を見据えて検討していただき、一定の規模を維持していくことを目指してほしい。

(委員) 各委員のご指摘は極めてもっともだと思う。だからこそ、目標数値を掲げることが重要。

(委員) 委員は、シミュレーションに織り込まれている内容を表して掲げてほしいと言っている。新しい数値を出してきてほしいということではない。

(大学) それでは、総支出に占める人件費の比率を60%未満にすることを目標にする、という表現にしたいと思う。

(委員長) これらをもって中期計画を成案としていただきたい。

(2) 業務方法書 (案) について

- ・ 公立大学法人化準備室長の説明 (資料 3)
- ・ 協議

(意見なし)

(3) その他

- ・ 平成 2 9 年度第 1 回委員会の日程について
各委員の予定を基に事務局が調整する。
後日調整の結果、4月20日(木)13時からと決定

3 閉会